

令和3年分の所得税等<sup>※</sup>、消費税及び贈与税の確定申告状況等について

I 確定申告の状況

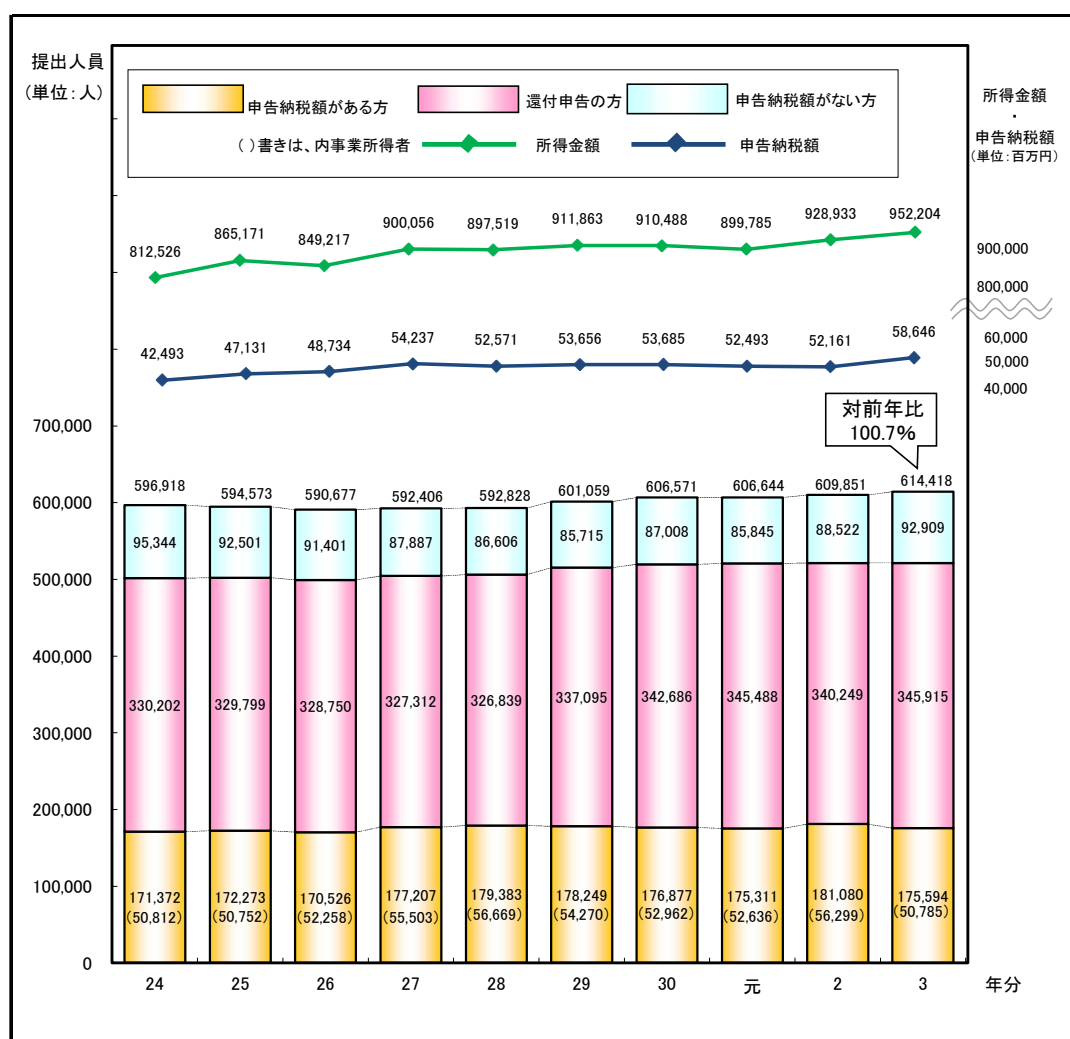
1 所得税等の申告状況 <sup>※</sup> 所得税等とは、所得税及び復興特別所得税をいう。

(1) 確定申告書の提出状況【P9～10（表1～3-2）参照】

＝提出人員は614,418人で、平成24年分以降ほぼ横ばい＝

＝申告納税額がある方（納税人員）は、175,594人で前年分から減少＝

＝申告納税額がある方の所得金額（9,522億円）及び申告納税額（586億円）は前年分  
から増加＝



(注) 平成30年分以前は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

令和3年分所得税等の確定申告書の提出人員は614,418人(対前年比+0.7%)で、平成24年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

このうち、申告納税額がある方(納税人員)は、175,594人で、その所得金額は9,522億4百万円、申告納税額は586億46百万円となっており、令和2年分と比較すると、納税人員(▲3.0%)は減少し、所得金額(+2.5%)及び申告納税額(+12.4%)はいずれも増加しています。

なお、過去10年間でみると、納税人員【6番目】、所得金額【1番目】、申告納税額【1番目】となっています。【参考資料P2】

○ 所得者区分別の状況【P10(表3-1~2)】

イ 事業所得者

納税人員は50,785人で、その所得金額は1,933億61百万円、申告納税額は145億19百万円となっています。

これを令和2年分と比較すると、納税人員(▲9.8%)及び所得金額(▲3.2%)はいずれも減少し、申告納税額(+10.8%)は増加しています。

なお、過去10年間でみると、納税人員【9番目】、所得金額【3番目】、申告納税額【1番目】となっています。【参考資料P3】

ロ その他所得者

納税人員は124,809人で、その所得金額は7,588億43百万円、申告納税額は441億28百万円となっています。

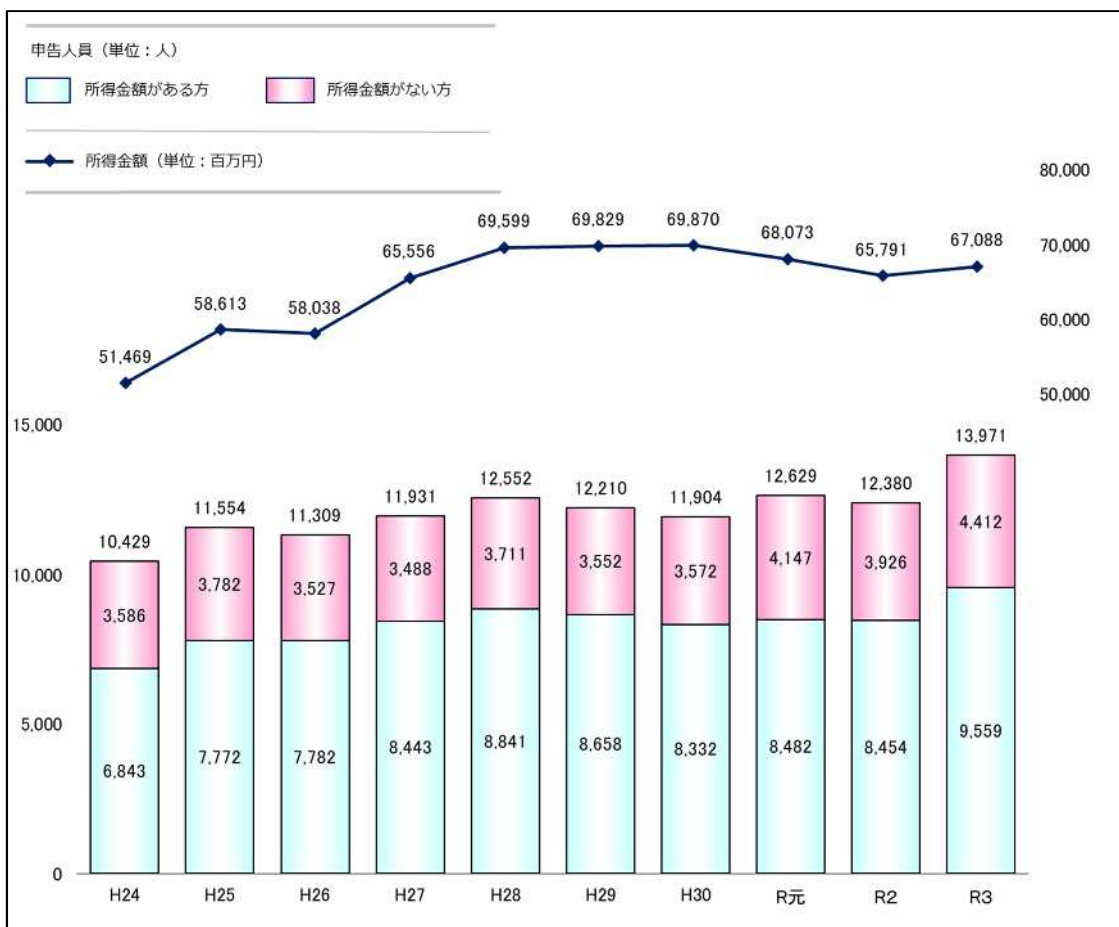
これを令和2年分と比較すると、納税人員(+0%)はほぼ横ばいとなっており、所得金額(+4.1%)及び申告納税額(+13.0%)はいずれも増加しています。

なお、過去10年間でみると、納税人員【1番目】、所得金額【1番目】、申告納税額【1番目】となっています。【参考資料P4】

## (2) 譲渡所得の申告状況【P11（表4-1～2）参照】

### イ 土地等の譲渡所得

＝申告人員、有所得人員及び所得金額はいずれも前年分から増加＝



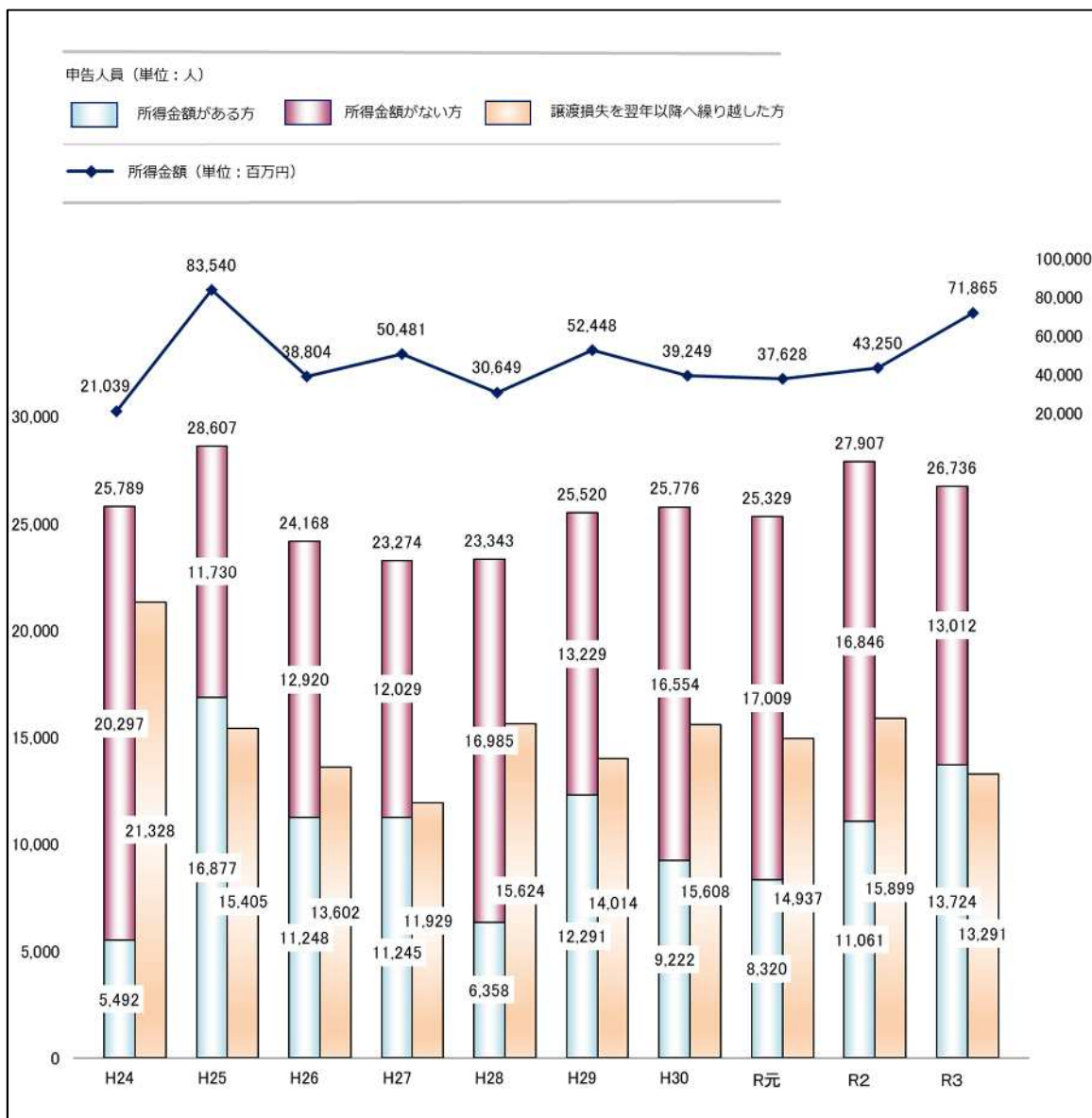
(注) 平成30年分以前は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

確定申告書を提出した人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は13,971人です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は9,559人で、その所得金額は670億88百万円となっています。

これを令和2年分と比較すると、申告人員（+12.9%）、有所得人員（+13.1%）及び所得金額（+2.0%）はいずれも増加しています。

## ロ 株式等の譲渡所得

＝申告人員は前年分から減少、有所得人員及び所得金額はいずれも前年分から増加＝



（注）平成30年分以前は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

確定申告書を提出した人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は26,736人です。そのうち、有所得人員は13,724人で、その所得金額は718億65百万円となっています。

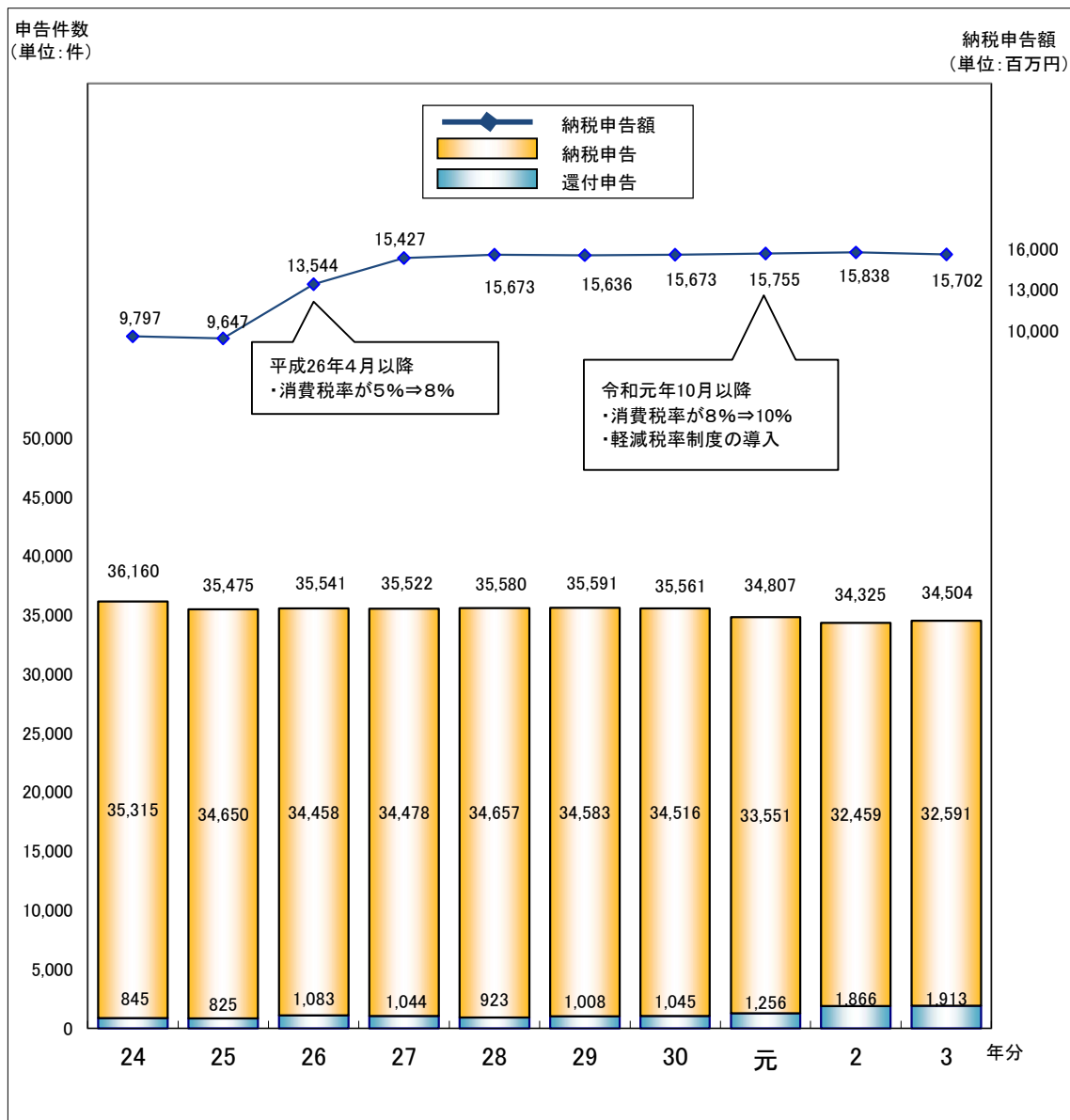
これを令和2年分と比較すると、申告人員（▲4.2%）は減少し、有所得人員（+24.1%）及び所得金額（+66.2%）はいずれも増加しています。

## 2 個人事業者の消費税の申告状況【P 1 2（表5-1～2）参照】

＝納税申告件数は、32,591件で前年分から増加＝

＝還付申告件数は、1,913件で前年分から増加＝

＝納税申告額は、157億2百万円で前年分から減少＝



(注) 平成24年分及び平成30年分は翌年4月1日まで、平成29年分は翌年4月2日まで、令和元年分から令和3年分は4月末日まで、その他の年分については翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

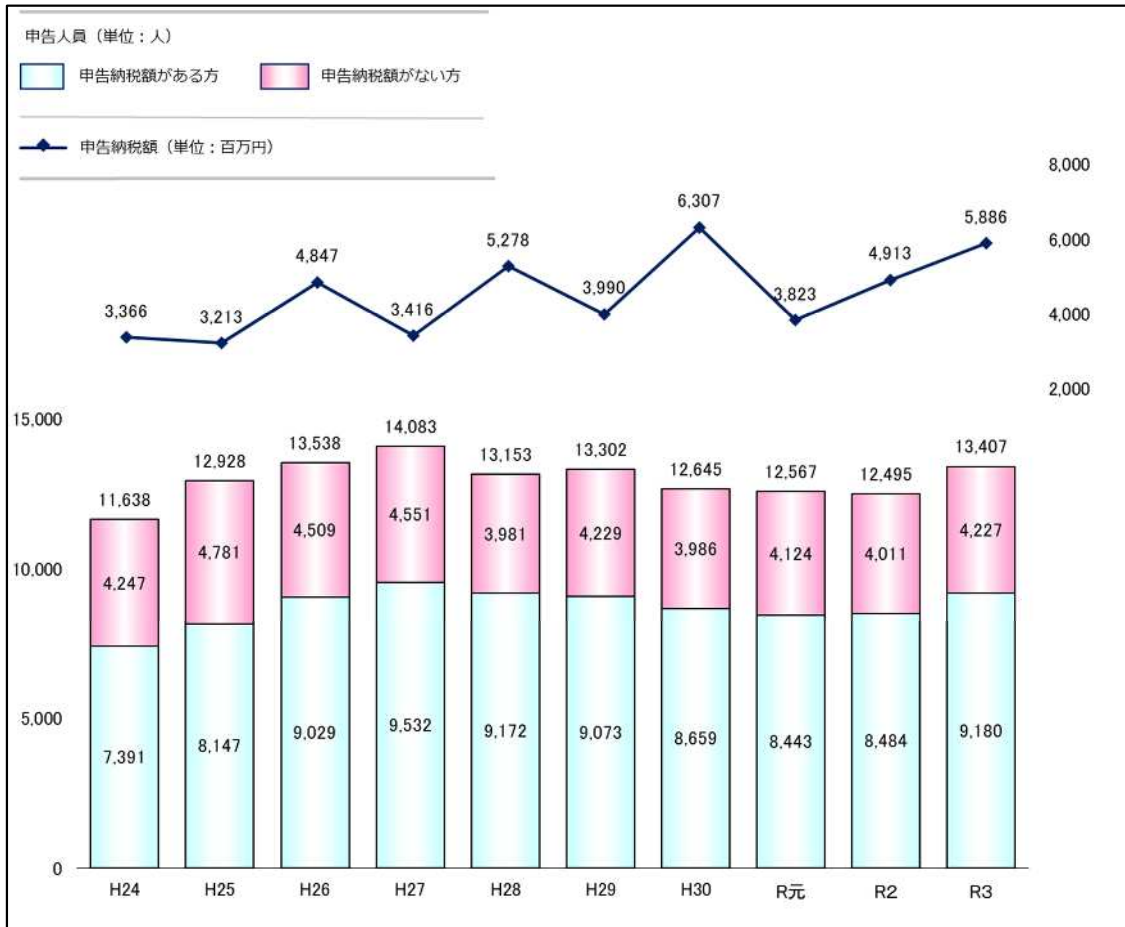
個人事業者の消費税の申告件数は34,504件であり、納税申告額は157億2百万円となっています。

これを令和2年分と比較すると、申告件数(+0.5%)は増加し、納税申告額(▲0.9%)は減少しています。

なお、過去10年間でみると、納税申告件数【9番目】、還付申告件数【1番目】、納税申告額【3番目】となっています。【参考資料P5】

### 3 贈与税の申告状況【P 1 2（表6）参照】

＝申告人員、納税人員及び申告納税額はいずれも前年分から増加＝



(注) 平成30年分以前は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

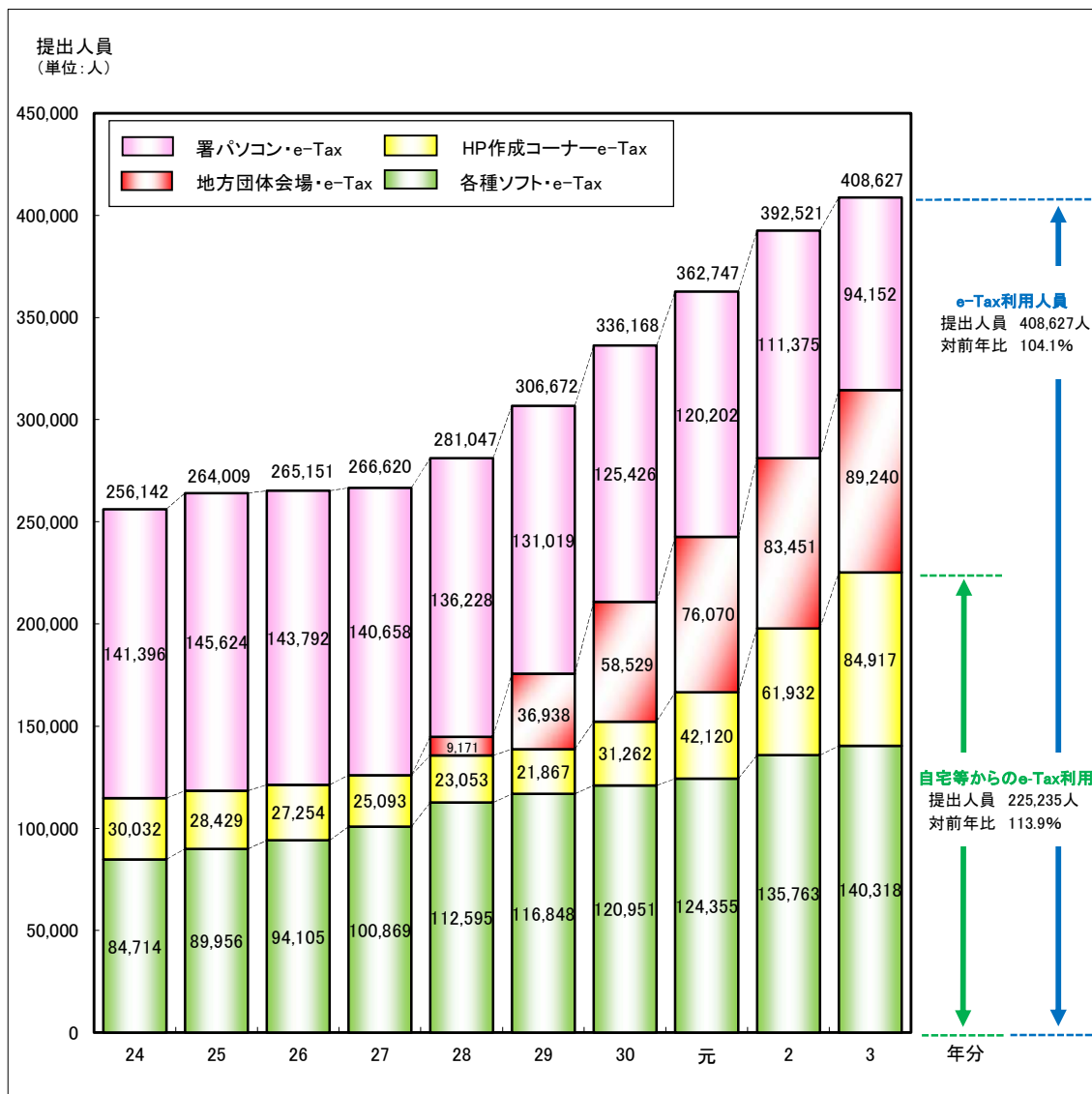
贈与税の申告書を提出した人員は、13,407人です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は9,180人であり、その申告納税額は58億86百万円となっています。

これを令和2年分と比較すると、申告人員（+7.3%）、納税人員（+8.2%）及び申告納税額（+19.8%）はいずれも増加しています。

## II 各種施策の実施状況

### 1 自宅等からのe-Tax利用状況（所得税等）【P13（表7～8-1）参照】

=自宅等からのe-Tax利用による所得税等の申告書の提出人員は225,235人で前年より増加  
(過去最高) =



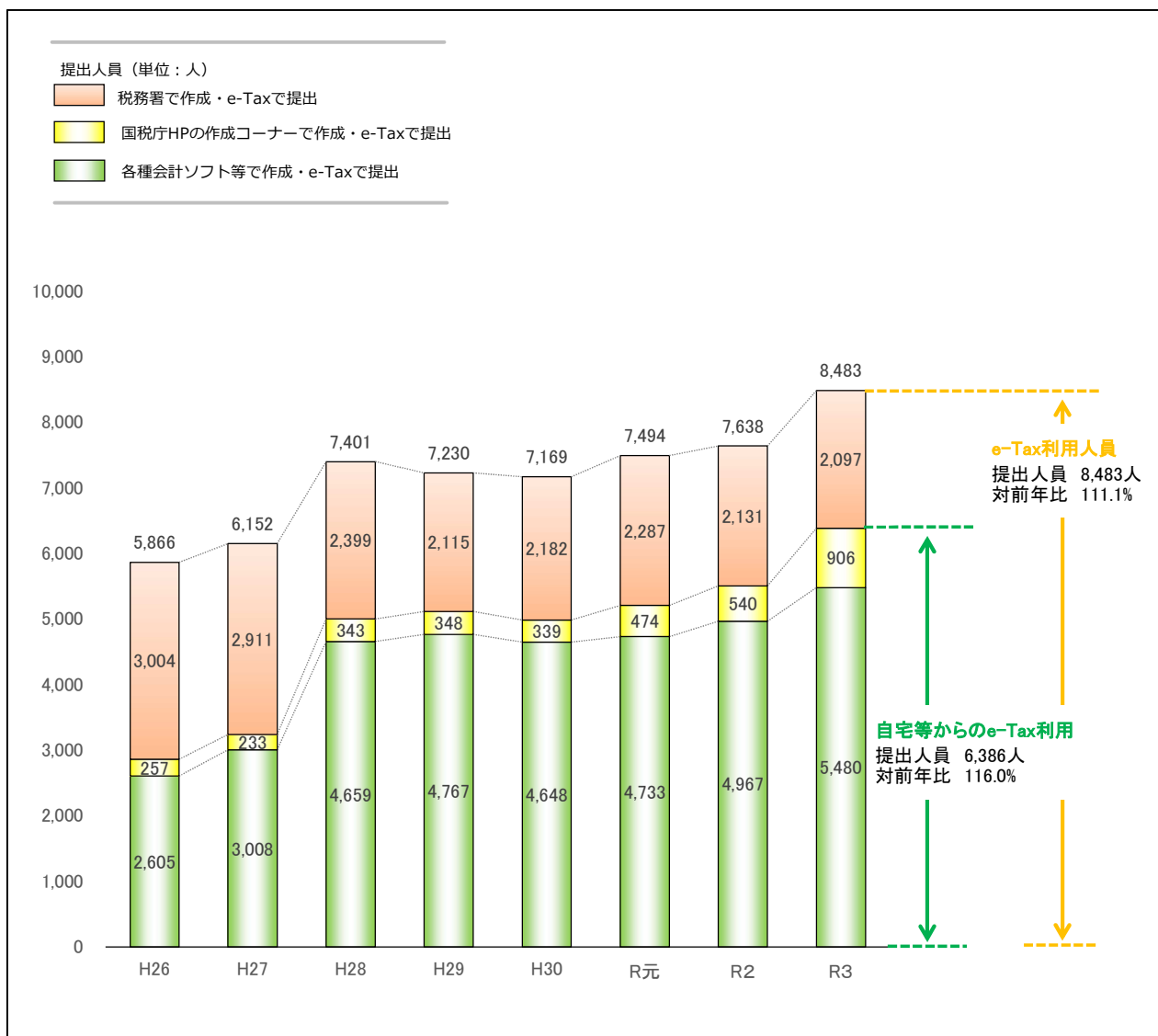
(注) 平成30年分以前は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

自宅等からの e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 225,235 人で、令和2年分から27,540人(+13.9%)増加しました。

そのうち、納税者本人による送信は80,681人で、令和2年分から24,896人(+44.6%)増加しました。

## 2 自宅等からの e-Tax 利用状況（贈与税）【P 14（表9）参照】

=自宅等からのe-Tax利用による贈与税の申告書の提出人員は6,386人で前年より増加=



(注) 平成30年分以前は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

自宅等からの e-Tax 利用による贈与税の申告書の提出人員は6,386人で、令和2年分から879人(+16.0%)増加しました。